

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3538 URL https://www.willplus.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴田 学爾 (TEL) 03-5730-0589  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	39,696	△2.6	2,366	3.3	2,377	3.3	1,550	1.1
2021年6月期	40,776	16.3	2,290	97.3	2,301	92.3	1,533	91.1

(注) 包括利益 2022年6月期 1,550百万円 ( 1.1%) 2021年6月期 1,533百万円 ( 91.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	162.84	159.70	19.0	13.4	6.0
2021年6月期	161.47	158.32	22.5	13.7	5.6

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	18,630	8,829	47.4	923.02
2021年6月期	16,972	7,530	44.4	791.47

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,829百万円 2021年6月期 7,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,910	△217	469	5,538
2021年6月期	2,890	△676	△1,359	3,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	5.00	—	23.26	28.26	270	17.5	3.9
2022年6月期	—	5.00	—	29.90	34.90	336	21.4	4.1
2023年6月期(予想)	—	15.00	—	26.17	41.17		22.5	

(注) 2022年6月期 期末配当の内訳: 普通配当28円78銭 特別配当1円12銭

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,363	11.8	2,687	13.6	2,686	13.0	1,750	12.9	183.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	9,951,200株	2021年6月期	9,900,320株
② 期末自己株式数	2022年6月期	385,166株	2021年6月期	385,126株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	9,521,822株	2021年6月期	9,496,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	954	4.4	385	16.3	387	13.6	271	15.5
2021年6月期	914	8.3	331	13.2	340	7.2	235	9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	28.53		27.98					
2021年6月期	24.77		24.28					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	6,720		1,616		24.1	168.98		
2021年6月期	5,988		1,596		26.7	167.80		

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,616百万円 2021年6月期 1,596百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,031	8.1	322	△16.7	223	△17.6	23.39	

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が繰り返し生じたことで、先行きが不透明な状態が続きましたが、活動制限が緩和され経済活動は回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクの影響や、エネルギー資源や材料価格の高騰など未だ先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては世界規模での半導体不足や物流の混乱による商品・部品の供給の遅れ、停滞等により当連結会計年度における国内の新車(乗用車)登録台数は2,199,383台(前期比:84.8%)(注1)、外国メーカーの新車(乗用車)登録台数は238,465台(前期比86.1%)(注2)と減少いたしました。日本国内における輸入車の販売シェアは10.84%(前年度は10.68%)と過去最高となりました。

(注1) 出典:日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典:日本自動車輸入車組合HP 統計情報輸入車登録台数推移

当社グループでは、自動車産業の脱炭素化への貢献のため、PHVやEV車などの低炭素自動車の販売比率を高める取組みを行っております。

2019年6月期より店舗における気候関連課題への対応を進めるための店舗への投資を加速させております。各店舗におけるデモカー・代車を従来のガソリン車に加え、PHV、EV車を増やし、低炭素自動車の試乗体験などを通じたPR活動の一翼を担い、同時に当社グループの販売促進に繋げております。また、各店舗に充電器、急速充電器の設置を進め、店舗エリアにおける充電スポットの役割も果たしております。低炭素自動車の販売を通じた自動車産業におけるGHG排出量の削減こそが、当社グループが最も貢献できる領域であり、社会的使命であると認識しております。

また、当連結会計年度において「店舗の再生可能エネルギー導入目標」を設定しました。基準年を2021年6月期とし、当連結会計年度末までに40%、2023年6月期末までに60%、2024年6月期末までに80%、2025年6月期末までに全ての店舗に再生可能エネルギー導入を目指します。当連結会計年度末まで、全34店舗中17店舗に導入済みであり、今後も導入店舗を増加させていく予定です。

このような活動を通じて、低炭素自動車の年間売上高の拡大を図るとともに、店舗に再生可能エネルギーを率先して導入し、日本に数ある輸入車ディーラーの中で、当社グループが気候変動問題解決のリーディングカンパニーとして皆様に認めて頂けるように努め、今後も当社グループの気候変動に対する取組みを積極的に開示してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症の予防と拡大防止を継続しながら、事業活動を進めてきました。

当連結会計年度の新車販売は、マルチブランド戦略の強みを活かし、安定した新車供給のあるモデルや高額車両を中心に適正価格での販売を進めるなど、新車供給の停滞の影響を最小限にとどめる取組みを行った結果、新車売上高は19,576百万円となりました。

中古車については、新車供給の停滞の影響により需要が高まり、中古車相場は上昇傾向となりました。当社グループでは、中古車販売を新車販売同様に重点戦略と位置付けておりますが、これまで以上に下取り率を高める取組みを強化し、商品確保に努め、順調に販売台数を伸ばしました。この結果、中古車売上高は11,009百万円となり、連結売上高に占める割合も増加いたしました。

ストック型ビジネスにつきましては、店舗数が増加したことに加え、継続してお取引いただくお客様の蓄積が進み堅調に推移いたしました。ストック型ビジネスのひとつである損害保険代理店事業においては保険募集人の品質向上を目的とした研修を実施するなど、グループ全体での取組みにより、保険手数料収入は前期比8.9%増加の289百万円となりました。

これらの結果、連結売上高は39,696百万円となりました。なお、収益認識会計基準適用前の従来基準で算定した場合の連結売上高は41,345百万円であり、前期比1.4%増加いたしました。

利益面では、適正価格による販売や利益に寄与する取組みを徹底した結果、売上総利益は前期比2.3%増加の8,441百万円、売上総利率は1.0Pt上昇の21.3%となりました。販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴う人件費・家賃が増加したこと、店舗設備の整備、EV化に対応した充電設備の設置により減価償却費が増加したこと等により前期比1.8%増加の6,075百万円となりました。

この結果、営業利益は2,366百万円(前期比3.3%増)となり、営業利益率は過去最高の6.0%となりました。経常利益

は2,377百万円(前期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円(前期比1.1%増)となりました。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	構成比 (%)
新車	19,576	49.3
中古車	11,009	27.7
業販	3,605	9.1
車輦小計	34,190	86.1
車輦整備	5,058	12.7
その他	446	1.1
合計	39,696	100.0

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,657百万円増加し、18,630百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,886百万円増加し、11,374百万円となりました。これは、新車供給が不安定なことや、中古車市場の活況により商品が315百万円減少した一方で、現金及び預金が2,161百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、7,255百万円となりました。これは主に有形固定資産、のれんの償却等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、8,254百万円となりました。これは主に、お客様からの受注が増加していることに伴い前受金が133百万円増加した一方で、新車供給の遅れ等により買掛金が165百万円減少、短期借入金が100百万円が返済により減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、1,545百万円となりました。これは、主に長期借入金が600百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,298百万円増加し、8,829百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円増加したこと、また、配当金支払が270百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が1,550百万円あったこと等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,161百万円(前期比64.0%)増加し、5,538百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,910百万円(前連結会計年度は2,890百万円の獲得)となりました。これは、税引等調整前当期純利益が2,375百万円、減価償却費が1,121百万円、前受金の増加が133百万円、のれんの償却額が73百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の減少が150百万円、棚卸資産の増加が526百万円、法人税等の支払額が927百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、217百万円(前連結会計年度は676百万円の使用)となりました。これは主に、

EV対応の充電設備等の固定資産の取得による支出が194百万円、店舗移転等による敷金及び保証金の支出が18百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は469百万円(前連結会計年度は1,359百万円の使用)となりました。これは、長期借入金が1,500百万円あった一方で、短期借入金の減少が100百万円、長期借入金の約定返済が678百万円、配当金の支払額が270百万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

自動車業界におきましては、脱炭素化社会に向けたEV化加速や「CASE」と呼ばれる技術革新が急速に進む一方で、世界規模での半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、物流の混乱などにより、新車の供給不足は来期以降も続くものと見込んでおります。

当社グループ方針として「ウイルプラスグループの「社会的価値向上」と「企業価値向上」の両立を目指すこと」といたしました。社会的価値向上については、当期に立ち上げたサステナビリティ委員会を基軸に、環境に配慮した店舗づくり、EV車の率先販売、充電設備のさらなる配備など、脱炭素社会実現に向けて積極的に取り組みます。

来期の新車販売につきましては、当社グループの取扱いブランドの輸入車はお客様からの需要が強く、受注活動は堅調に推移するものと見込んでおります。メーカーからの商品供給については一部懸念材料があるものの、当期に受注を頂いていたお客様への納車が着実に進むと見込んでおります。中古車販売につきましては、中古車相場の上昇、新車供給の停滞による買い替えサイクルの長期化などにより、商品確保に影響が出るものと想定しております。このため、当社グループの車両販売における中古車比率は減少するものと見込んでおります。

ストック型ビジネスである車輛整備・損害保険代理店事業につきましては引き続き一人ひとりのお客様との繋がりを強化し盤石な収益基盤となるよう努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大により人件費、店舗維持関連費用、システム導入関連費用等が増加すると見込んでおりますが、業務の合理化・効率化を図ることによりコスト削減を継続してまいります。

これらの結果、売上高は44,363百万円(前期比11.8%増)、営業利益は2,687百万円(前期比13.6%増)、経常利益2,686百万円(前期比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前期比12.9%増)となる見込みであります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,534	5,538,335
売掛金	210,105	215,272
商品	4,731,647	4,415,956
仕掛品	144,483	175,423
原材料及び貯蔵品	265,855	290,958
未収入金	526,108	440,862
その他	233,678	297,851
流動資産合計	9,488,412	11,374,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,709,178	4,833,000
減価償却累計額	△949,327	△1,168,836
建物及び構築物(純額)	3,759,851	3,664,163
機械装置及び運搬具	2,054,491	2,156,226
減価償却累計額	△425,658	△501,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,832	1,654,805
工具、器具及び備品	638,588	678,629
減価償却累計額	△339,361	△435,525
工具、器具及び備品(純額)	299,227	243,103
土地	649,839	649,839
その他	23,216	7,222
減価償却累計額	△7,532	△7,222
その他(純額)	15,684	—
建設仮勘定	35,901	62,206
有形固定資産合計	6,389,336	6,274,119
無形固定資産		
のれん	230,946	157,387
その他	28,787	16,976
無形固定資産合計	259,733	174,363
投資その他の資産		
敷金及び保証金	478,455	489,892
繰延税金資産	269,199	225,888
その他	87,145	91,171
投資その他の資産合計	834,800	806,952
固定資産合計	7,483,870	7,255,435
資産合計	16,972,283	18,630,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,958,884	1,793,059
短期借入金	3,000,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	428,103	649,942
未払金	466,993	504,108
未払法人税等	561,539	416,878
未払消費税等	363,956	159,452
前受金	1,493,924	1,627,395
賞与引当金	48,037	49,568
その他	188,939	154,311
流動負債合計	8,510,377	8,254,714
固定負債		
長期借入金	466,728	1,066,856
役員株式給付引当金	56,873	70,881
資産除去債務	373,364	377,052
その他	33,981	30,931
固定負債合計	930,947	1,545,721
負債合計	9,441,325	9,800,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,228	231,768
資本剰余金	1,155,766	1,165,306
利益剰余金	6,286,967	7,566,625
自己株式	△134,003	△134,039
株主資本合計	7,530,958	8,829,660
純資産合計	7,530,958	8,829,660
負債純資産合計	16,972,283	18,630,096

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	40,776,283	39,696,158
売上原価	32,520,971	31,254,433
売上総利益	8,255,311	8,441,725
販売費及び一般管理費	5,965,162	6,075,251
営業利益	2,290,149	2,366,474
営業外収益		
受取報奨金	4,579	3,982
受取利息	1,178	1,028
受取保険金	3,467	8,873
受取支援金収入	11,921	6,612
助成金収入	3,831	393
その他	1,289	1,909
営業外収益合計	26,269	22,799
営業外費用		
支払利息	12,372	11,021
その他	2,491	610
営業外費用合計	14,864	11,631
経常利益	2,301,554	2,377,641
特別利益		
固定資産売却益	13,010	—
特別利益合計	13,010	—
特別損失		
固定資産除却損	1,345	2,242
特別損失合計	1,345	2,242
税金等調整前当期純利益	2,313,218	2,375,399
法人税、住民税及び事業税	741,712	781,546
法人税等調整額	38,136	43,310
法人税等合計	779,848	824,857
当期純利益	1,533,369	1,550,541
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533,369	1,550,541

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,533,369	1,550,541
その他の包括利益		
包括利益	1,533,369	1,550,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,533,369	1,550,541
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	218,000	1,151,538	4,887,433	△133,925	6,123,047	6,123,047
当期変動額						
新株の発行	4,227	4,227			8,454	8,454
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533,369		1,533,369	1,533,369
剰余金の配当			△133,835		△133,835	△133,835
自己株式の取得				△77	△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	4,227	4,227	1,399,533	△77	1,407,910	1,407,910
当期末残高	222,228	1,155,766	6,286,967	△134,003	7,530,958	7,530,958

当連結会計年度(自2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	222,228	1,155,766	6,286,967	△134,003	7,530,958	7,530,958
当期変動額						
新株の発行	9,540	9,540			19,080	19,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550,541		1,550,541	1,550,541
剰余金の配当			△270,883		△270,883	△270,883
自己株式の取得				△36	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	9,540	9,540	1,279,658	△36	1,298,702	1,298,702
当期末残高	231,768	1,165,306	7,566,625	△134,039	8,829,660	8,829,660

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,313,218	2,375,399
減価償却費	1,100,150	1,121,206
のれん償却額	73,559	73,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,189	1,530
受取利息及び受取配当金	△1,178	△1,028
支払利息	12,372	11,021
助成金収入	△3,831	△393
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,010	—
有形固定資産除却損	1,345	2,242
売上債権の増減額(△は増加)	△80,691	△5,167
棚卸資産の増減額(△は増加)	176,183	△526,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,121,988	△150,532
前受金の増減額(△は減少)	546,790	133,470
その他	254,930	△187,067
小計	3,264,039	2,847,406
利息及び配当金の受取額	1,178	1,028
利息の支払額	△12,181	△11,185
法人税等の支払額	△385,724	△927,252
法人税等の還付額	19,403	0
助成金の受取額	3,831	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890,547	1,910,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△708,346	△194,343
有形固定資産の売却による収入	83,472	—
無形固定資産の取得による支出	△6,690	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,160	1,191
敷金及び保証金の差入による支出	△41,185	△18,270
その他	△6,575	△6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,164	△217,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△531,380	△678,033
リース債務の返済による支出	△3,220	△741
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,454	19,080
自己株式の取得による支出	△77	△36
配当金の支払額	△133,754	△270,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,977	469,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	854,406	2,161,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,127	3,376,534
現金及び現金同等物の期末残高	3,376,534	5,538,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸入車販売関連事業における一部の商品取引における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、主要商品である車輛の仕入先から販売実績に応じて収受している販売報奨金について、従来は収益としておりましたが、顧客に対する履行義務の対価ではないため、売上原価から控除することとしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が1,649,772千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する会計方針を適用しておりますが、その累積的影響額はありません。

なお、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	791.47円	923.02円
1株当たり当期純利益金額	161.47円	162.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	158.32円	159.70円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度は70,200株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度末株式数は70,200株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,533,369	1,550,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,533,369	1,550,541
普通株式の期中平均株式数(株)	9,496,046	9,521,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,969	187,469
(うち新株予約権(株))	(188,969)	(187,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。